

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122173	千葉県	柏市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用・臨時職員の活用を継続	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況 → 対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

実施予定: 委託予定 → 対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成29年9月から人材派遣を開始しているが、令和4年度より会計年度任用職員が共済組合へ加入するため、令和4年度から加入手続等の委託も視野に入れている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		65.3%	48.4%
プール	5	5	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休養施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	57.1%	44.2%
公営住宅	13	12	92.3%	導入していない団地については、既入居者が退去後、借地の返還があるため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		66.2%	16.2%
駐車場	5	5	100.0%		0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.8%	22.8%
図書館	18	0	0.0%	検討中	18	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	12.5%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	1	100.0%		0		44.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している。	29.8%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	0	0.0%	事業規模が小さいため、他施設と合わせるなど工夫が必要	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している。	52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	49	0	0.0%	導入にはコストを含めたメリットが見込めることが必要。	49	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○ → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成予定: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.9%	85.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体